

## がん関係者アンケート

### - 要旨 -

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

この度、全国のがん患者と家族を対象とした「がん関係者アンケート（2005年版）」を解析いたしました（有効回答数1,836人）。

調査結果は、2006年3月19日の第二回がん患者大集会の基調講演の中で、調査責任者である当機構副代表理事の近藤正晃ジェームスが発表いたします。

本調査の目的は、がん患者や家族が真に求めているがん医療について、客観的なデータを収集し、広く社会と共有し、政策議論を活発化させ、患者の声が反映される医療の実現に貢献することにあります。

調査結果の詳細については、チャートを参照頂ければと存じますが、要旨は下記の通りです。

本調査に関するご質問は、当機構副代表理事で本調査をとりまとめました近藤正晃ジェームス（e-mail: james\_kondo@healthcare-policy.org FAX: 03-5511-8523）までご連絡ください。

### 記

#### 1 がん患者・家族の9割が、がん患者の声は医療政策に届いていないと感じており、7割が現在のがん医療に不満を持っている

- 「がん患者の声は、現在、医療政策に反映されていると思うか」という問いに対して、がん患者・家族の27%が「まったく反映されていない」、そして63%が「反映されていない」と感じている。[図1]
- 「総合的にみて日本のがん医療の水準に満足していますか」という問いに対して、28%が「不満」、43%が「どちらかといえば不満」と感じている。[図2]

#### 2 がん患者・家族が最も不満を感じているのは、「保険制度のあり方」と「患者向けの情報の欠如」である

- 日本のがん医療について不満は、多かった順に、「治療薬承認」(92%)、「総合的相談」(78%)、「質の情報開示」(76%)、「費用水準」(70%)、心のケア(70%)、治療法の情報開示(57%)であった。[図3]
- 以上を大きく括ると、「治療薬承認」(92%)と「費用水準」(70%)は「保険制度のあり方」の課題であり、「総合的相談」(78%)と「質の情報開示」(76%)は「患者向けの情報の欠如」の課題であり、これら二つの課題が最も重要な課題であるといえる。[図3]

**3 がん患者・家族の 100%が、がん情報を統合して提供する機関を望んでいる。最も重視している情報は「専門医の有無」と「医師・病院ごとの疾病別の治療成績」である。**

- 「がん医療に関する信頼できる情報を統合して提供する機関は必要ですか」という問いに対して、93%が「ぜひ必要」、7%が「どちらかというが必要」と、がん患者・家族の100%がそうした機関を望んでいる。[図4]
- 「これまでの診療経験から総合的にみて、患者・家族にとってどのような情報が必要だ(不足している)と思いますか」という問いに対して、上位3項目は、「専門医の有無」(78%)、「医師ごとの疾病別の治療成績」(64%)、「病院の疾病別の治療成績」(58%)であった。[図5]

**4 がん患声を医療政策に反映させるためには、より積極的な「情報提供」、「政策提言」、「患者の連合による発言力強化」が必要だと患者・家族は感じている。**

- 「がん患者の声を政策に反映させるために、がん患者がより積極的に行うべきことは何だとお考えですか」という問いに対して、がん患者・家族の68%が「ニーズ情報の提供」、64%が「がん患者・患者団体による政策提言」、58%が「連合による発言力強化」をあげている。

**<アンケート実施概要>**

- 調査主体： 東京大学医療政策人材養成講座（担当： 近藤正晃ジェームス）
- 解析主体： 特定非営利活動法人 日本医療政策機構（担当： 近藤正晃ジェームス）
- 調査時期： 2005年春
- 調査方法： がん患者会、がんメディアを通じた、郵送調査とウェブ調査
  - がん患者会経由 52%
  - 第一回患者大集会参加者 23%
  - がん関係メディア経由 27%
- 有効回収数：1,836人
  - 患者 73%
  - 家族 16%
  - 遺族 10%
- 回答者の偏りの補正
  - 性別・年齢・原発のがんの種類による回答の偏りがないように、日本の男女別・年齢別の原発のがんの種類の分布に基づき、今回の回答を統計的に調整。

以上